

報告事項

(1) 令和4年度の国民健康保険事業状況について

1 保険給付について

令和4年度の保険給付費は、約99億5680万円と見込んでおり、前年度と比較して約1800万円の微減となる見込みです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により一時的に保険給付費が減少しましたが、令和3年度はその反動もあり、コロナ前よりも増加しています。今年度につきましては令和3年度と同程度と見込んでおります。(資料1～資料2)

2 保健事業の推進・医療費の適正化について

令和4年度の特定健康診査の受診率は、昨年並みの29%程度を見込んでいます。

特定保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度、3年度は実施者数が減少していましたが、今年度は増加を見込んでいます。(資料1)

引き続き、国保連合会等と協力し、保険事業の推進、医療費の適正化に努めてまいります。

また、講演会等の啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で消極的になっていましたが、正しい情報提供と健康意識の啓発を今後も地道に進めてまいります。

3 保険料の収納率について

令和4年度収納率は、現年度分は前年並みか少し上昇するのではないかと見込んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き見られますが、徴収業務の一元化による体制強化を推進して、滞納繰越分を発生させないよう現年度分の徴収に注力してまいります。(資料3)

4 決算見込みについて

令和4年度国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入144億253万2千円に対し、歳出137億9588万4千円で、差引6億664万8千円の歳入超過を見込んでいます。

黒字の主な要因としては、前年度の繰越金です。

単年度収支では約1億3千万円の黒字で、収支はほぼ均衡しています。(資料4)

(2) 令和5年度保険料等について

令和4年度の決算は黒字の見込みですが、単年度収支はほぼ均衡していること、また、基金残額が約194万円程度しかないことを踏まえ、令和5年度の保険料は据え置きの方で考えております。

そのほか、国の制度改正により、下記のとおり保険料等に変更がある予定です。(資料5)

①賦課限度額(後期高齢者支援金等)の引上げ

②保険料の減額の対象世帯の拡大

③出産育児一時金の額の引上げ

④出産する被保険者の保険料の被保険者均等割額及び所得割額の免除

①賦課限度額(後期高齢者支援金等)の引上げにより、賦課限度額の合計は104万円になります。保険料額が上がる方は、被保険者のうち約30名と見込んでいます。

②保険料の減額の対象世帯の拡大は、経済状況を踏まえ、保険料の減額の対象世帯を判定する際の所得の基準額の算定に当たり、当該世帯の被保険者等の数に乗じる額を引上げる方法で、減額世帯を拡大します。軽減対象世帯は、5割軽減が約60世帯、2割軽減が約45世帯増える見込みです。

③、④については、詳細が決まり次第、市報、市ホームページ等でお知らせしてまいります。

令和5年1月26日

令和4年度第2回

米子市国民健康保険運営協議会資料

資料名

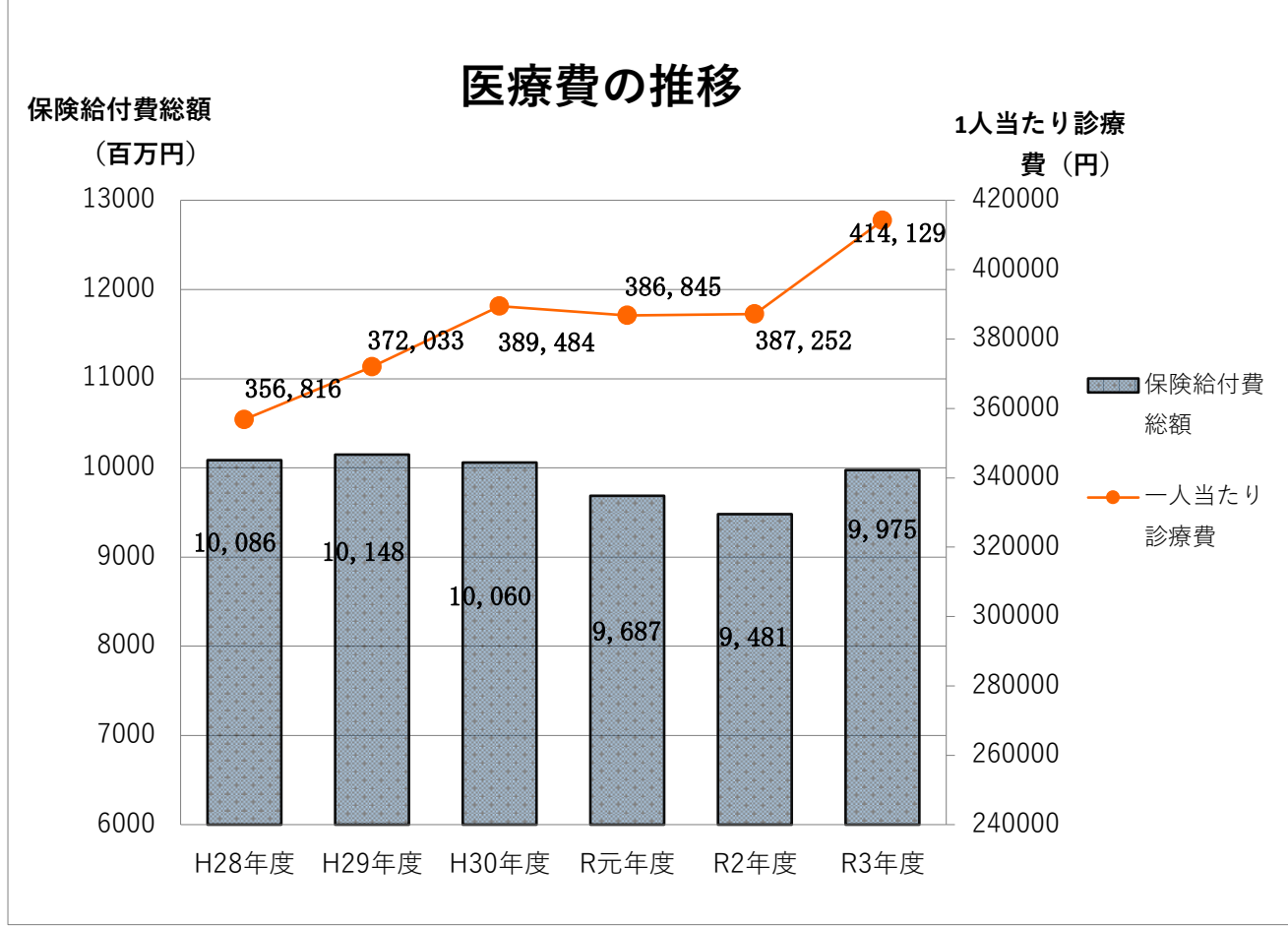
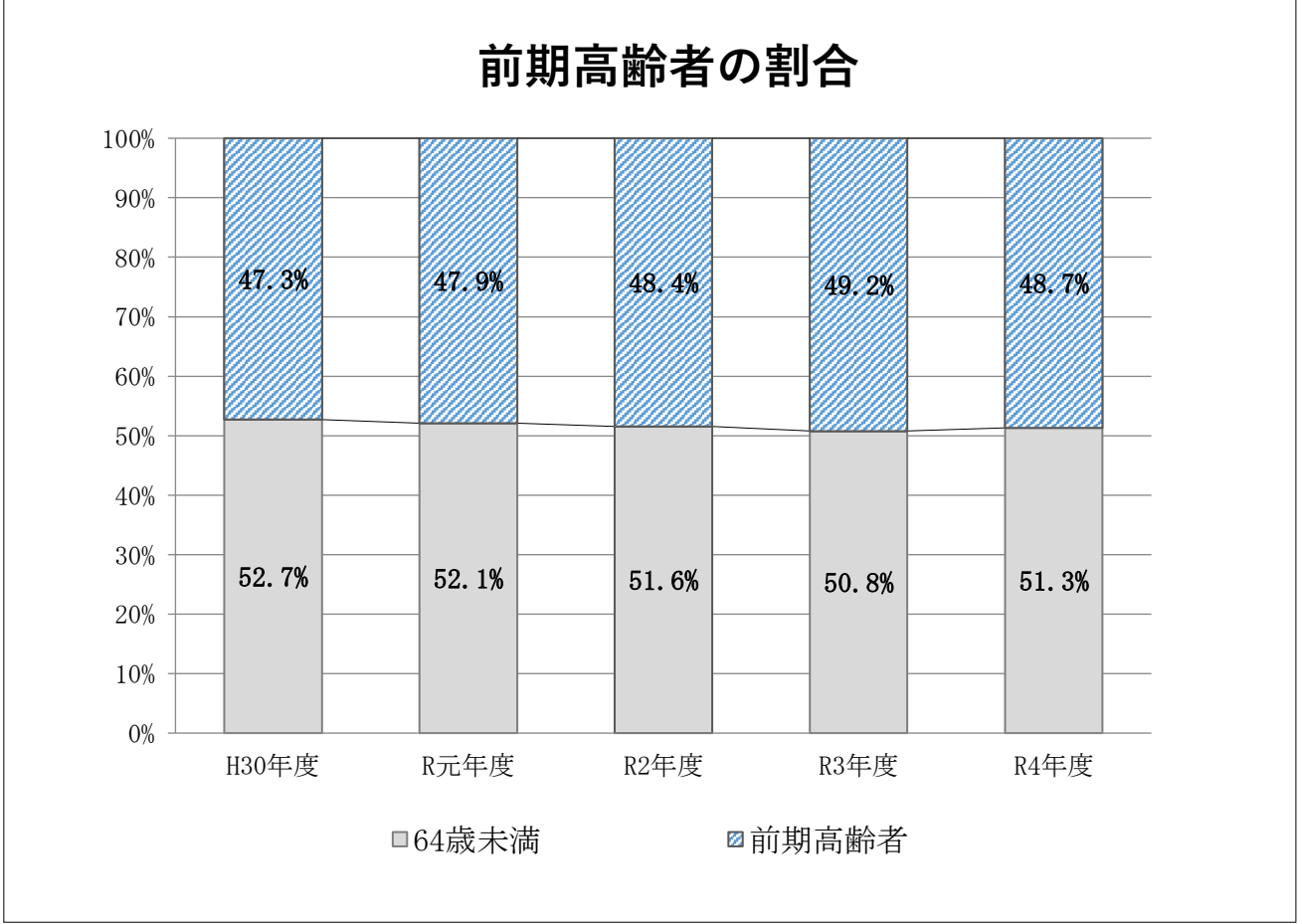
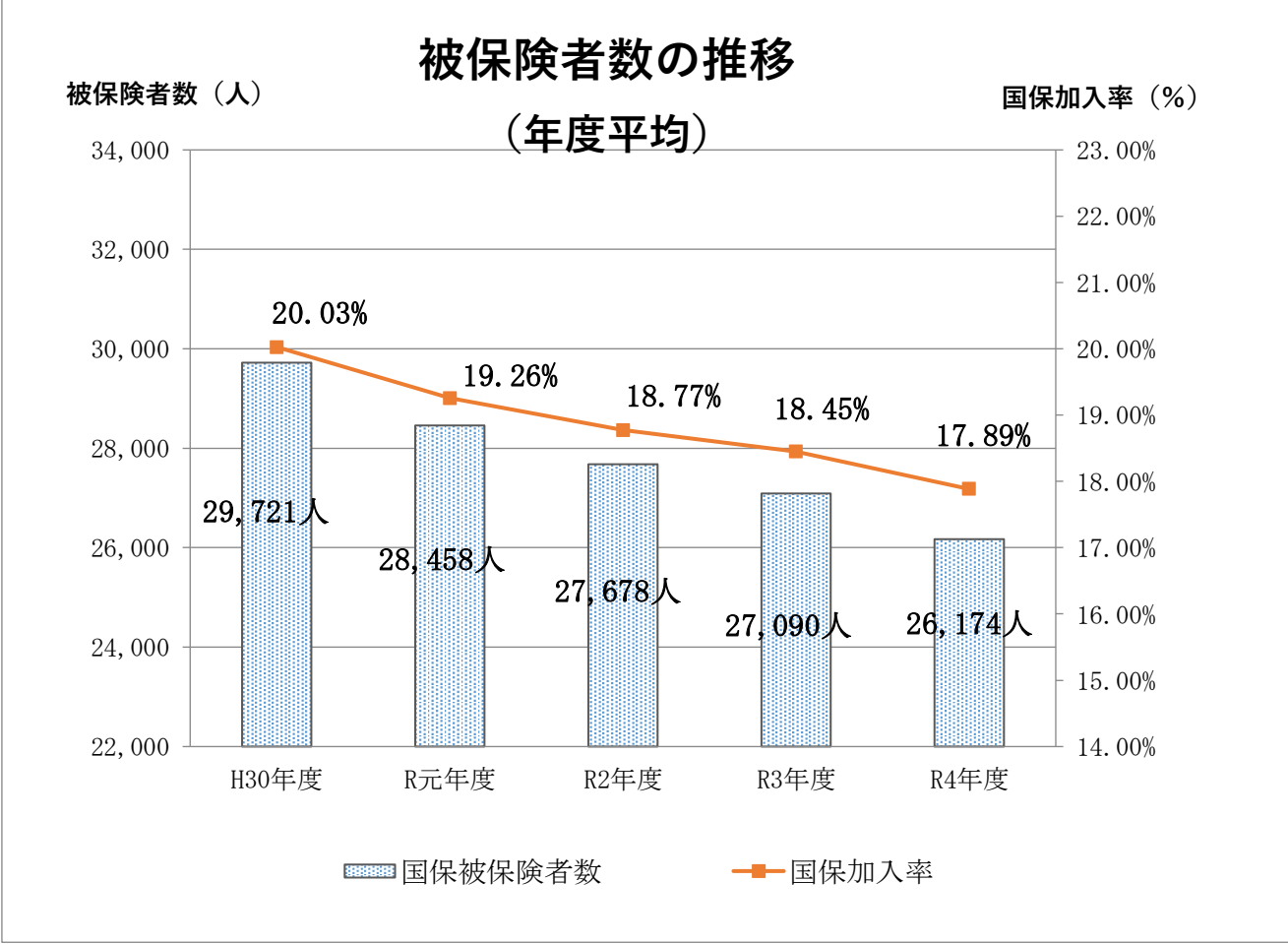
資料1	国民健康保険事業総括表
資料2	被保険者状況
資料3	国民健康保険料収納状況
資料4	令和4年度国民健康保険事業特別会計決算見込
資料5	令和5年度保険料率等について

米子市保険課

国民健康保険事業総括表

項目		[※の項目の令和4年度の見込み]		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
全市 ※ (年間平均)	世帯数 (A)		世帯	68,549	68,115	67,615	67,006	
	人口 (B)		人	146,344	146,831	147,420	147,778	
国保 ※ (年間平均) [令和4年度は 12月末現在]	世帯数 (C)		世帯	17,924	18,271	18,483	18,800	
	内 訳	一般	世帯	17,924	18,271	18,483	18,780	
		退職	世帯	0	0	0	20	
		混合	世帯	0	0	0	30	
	被保険者数 (D)		人	26,174	27,090	27,678	28,458	
	内 訳	一般	65歳未満	人	13,439	13,760	14,273	14,777
			65歳～69歳	人	4,997	5,285	5,631	6,141
			70歳～74歳	人	7,738	8,045	7,774	7,487
			一般合計	人	26,174	27,090	27,678	28,405
	退職被保険者等		人	0	0	0	53	
介護2号被保険者数 (F)		人	7,917	8,106	8,401	8,612		
加入率 ※	国保	世帯 (C) / (A)	%	26.15	26.82	27.34	28.06	
		被保険者 (D) / (B)	%	17.89	18.45	18.77	19.26	
	介護	被保険者 (F) / (B)	%	5.41	5.52	5.70	5.83	
賦課限度額	基礎賦課額 (医療分)		円	650,000	630,000	630,000	610,000	
	後期高齢者支援金等賦課額		円	200,000	190,000	190,000	190,000	
	介護納付金賦課額 (介護分)		円	170,000	170,000	170,000	160,000	
保険料率等 (未就学児の 均等割は1/2)	医療	所得割	%	7.95	7.95	7.95	7.83	
		資産割	%	-	-	-	16.4	
		均等割 (1人当たり)	円	26,000	26,000	26,000	23,600	
		平等割 (1世帯当たり)	円	25,500	25,500	25,500	23,200	
	後期	所得割	%	2.55	2.55	2.55	2.3	
		資産割	%	-	-	-	9.6	
		均等割 (1人当たり)	円	8,800	8,800	8,800	8,000	
		平等割 (1世帯当たり)	円	8,300	8,300	8,300	7,500	
	介護	所得割	%	2.44	2.44	2.44	2.29	
		資産割	%	-	-	-	9.6	
		均等割 (1人当たり)	円	10,500	10,500	10,500	9,500	
		平等割 (1世帯当たり)	円	5,600	5,600	5,600	5,100	
保険料調定額 (現年賦課分) 当初状況	一般	一般	千円	1,679,251	1,775,368	1,786,653	1,835,597	
		退職	千円	0	0	0	2,996	
		一般+退職	千円	1,679,251	1,775,368	1,786,653	1,838,593	
	医療 1人当たり	一般	円	62,500	64,341	63,571	62,971	
		退職	円	0	0	0	37,449	
		一般+退職	円	62,500	64,341	63,571	62,901	
	1世帯当たり	一般	円	92,004	95,681	95,753	95,759	
		退職	円	0	0	0	103,308	
		一般+退職	円	92,004	95,681	95,753	95,770	
	後期	一般	千円	544,908	575,084	579,073	598,724	
		退職	千円	0	0	0	1,017	
		一般+退職	千円	544,908	575,084	579,073	599,741	
		1人当たり	一般	円	20,281	20,842	20,604	20,539
			退職	円	0	0	0	12,713
			一般+退職	円	20,281	20,842	20,604	20,518
		1世帯当たり	一般	円	29,855	30,993	31,035	31,234
			退職	円	0	0	0	35,069
			一般+退職	円	29,855	30,993	31,035	31,240
	介護	一般+退職	千円	186,342	197,353	204,771	206,725	
		1人当たり	円	22,920	23,783	23,880	23,343	
1世帯当たり		円	25,935	27,109	27,292	26,875		
合計	一般+退職	千円	2,410,501	2,547,805	2,570,497	2,645,059		

項目 [※の項目の令和4年度の見込み]			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収納率 ※	現年賦課分	一般＋退職	%	93.94	93.94	94.51	93.64
	滞納繰越分	一般＋退職	%	28.97	28.97	32.40	33.32
	現年分＋滞納繰越分	一般＋退職	%	85.18	85.18	85.27	84.06
保険給付費 ※			千円	9,956,800	9,975,194	9,481,078	9,686,861
療養諸費 (1人当り)	一般		円	-	414,129	387,252	385,773
	退職		円	-	-	-	961,081
	全体		円	-	414,129	387,252	386,845
高額療養費 ※	一般		件	-	15,530	15,005	15,223
			千円	1,337,764	1,301,506	1,222,079	1,215,326
	退職		件	0	0	9	71
			千円	0	0	76	12,623
出産育児一時金 ※	件数		件	75	75	75	85
	金額		千円	31,500	31,427	31,433	35,734
葬祭費 ※	件数		件	200	174	191	199
	金額		千円	4,000	3,480	3,820	3,980
財政 ※	歳入合計		千円	14,402,532	14,297,628	13,875,587	14,127,350
	歳出合計		千円	13,795,884	13,821,943	13,718,842	14,081,077
	歳入歳出差引		千円	606,648	475,685	156,745	46,273
	年度末基金残高		千円	1,942	1,942	1,942	1,942
保健事業 ※	特定健診	対象者数	人	20,878	21,636	21,832	22,526
		受診者数	人	6,160	6,392	6,354	6,628
		受診率	%	29.5	29.5	29.1	29.4
	特定保健指導 (動機付)	対象者数	人	500	514	532	567
		実施者	人	75	61	65	128
		実施率	%	15.0	11.9	12.2	22.6
	特定保健指導 (積極的)	対象者数	人	117	121	113	119
		実施者	人	9	9	6	9
		実施率	%	7.7	7.4	5.3	7.6
	人間ドック事業	申込者数	人	4,483	4,609	4,520	4,959
		受診者数	人	3,640	3,743	3,666	3,950
受診率		%	81.2	81.2	81.1	79.7	



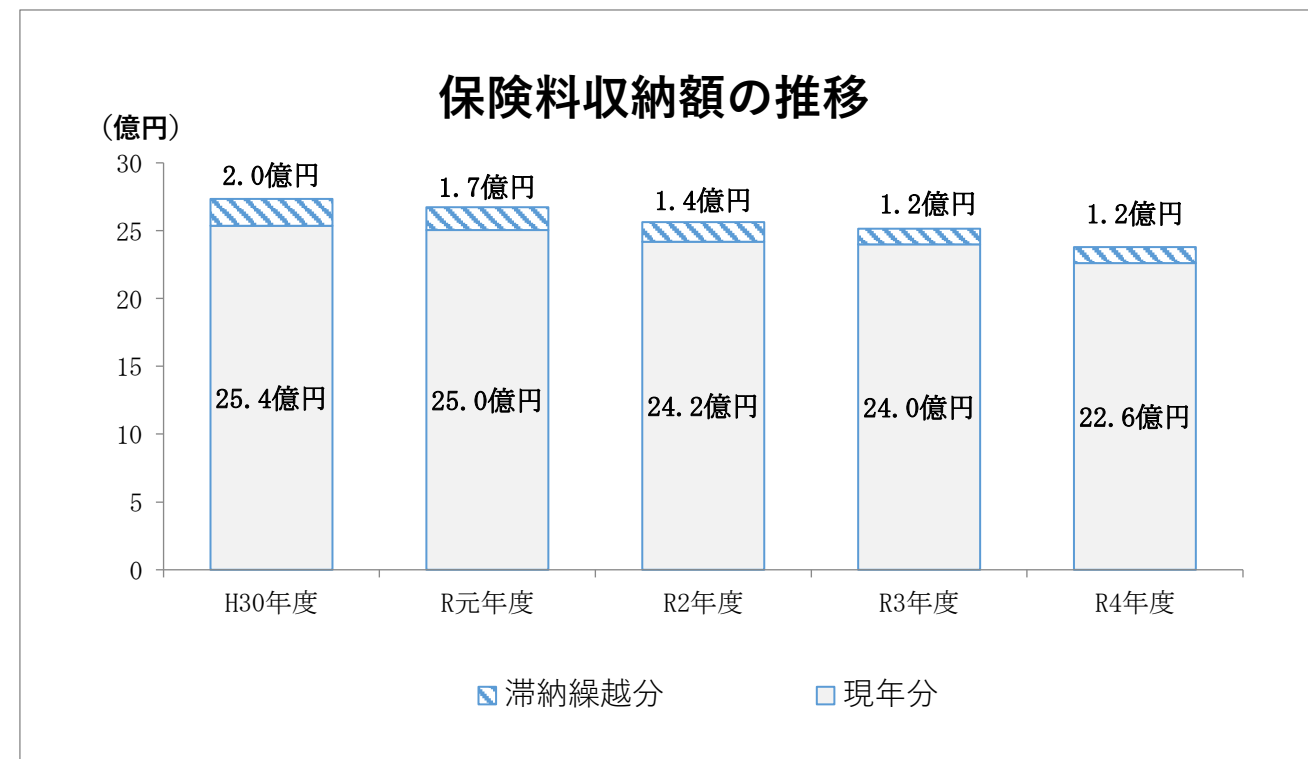
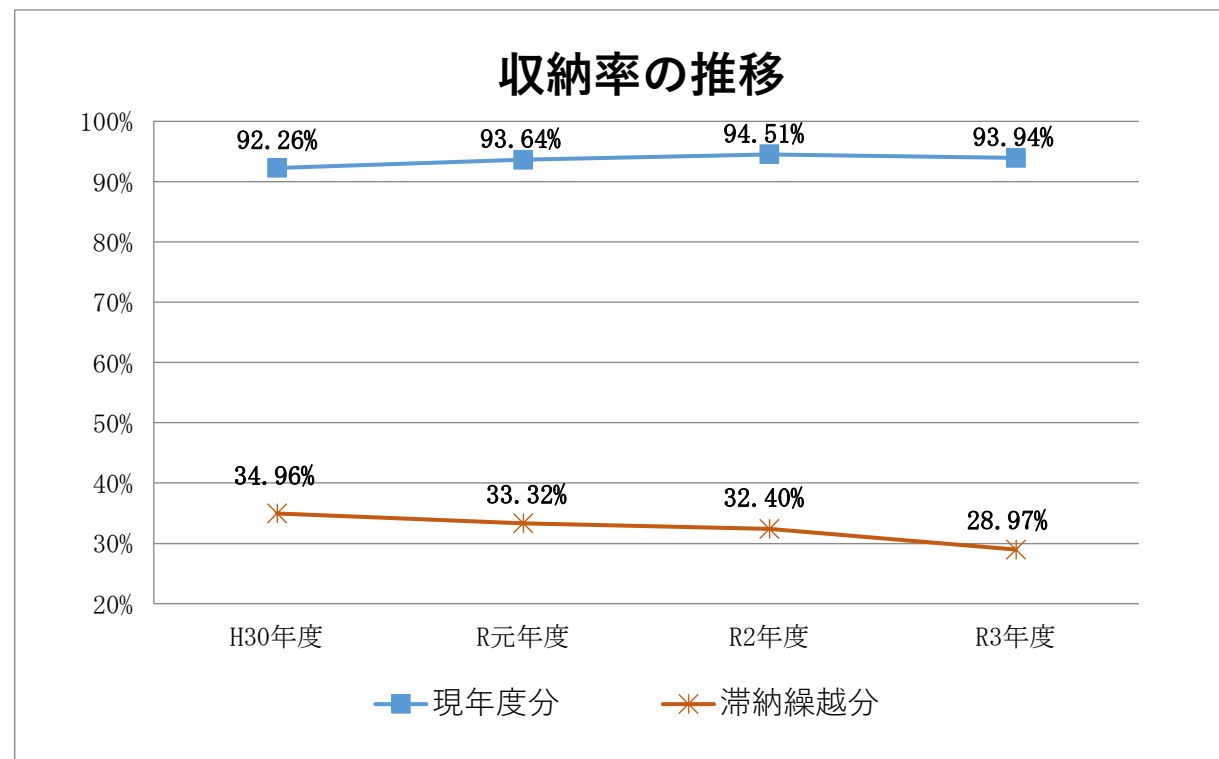
国民健康保険料(税)収納状況

資料3

(単位：円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
調定額	現年度分	2,747,211,000	2,673,078,600	2,556,777,200	2,552,678,100	2,407,440,634
	滞納繰越分	566,220,100	504,951,374	446,620,984	397,806,090	410,914,757
	合計	3,313,431,100	3,178,029,974	3,003,398,184	2,950,484,190	2,818,355,391
収入額	現年度分	2,536,114,249	2,504,765,749	2,418,412,443	2,399,361,168	2,261,549,731
	滞納繰越分	198,016,811	168,280,333	144,722,519	115,242,071	119,042,005
	合計	2,734,131,060	2,673,046,082	2,563,134,962	2,514,603,239	2,380,591,736

収納率□	現年度分	92.26%	93.64%	94.51%	93.94%	93.94%
	滞納繰越分	34.96%	33.32%	32.40%	28.97%	28.97%



令和4年度米子市国民健康保険事業特別会計決算見込み

【歳入】

(単位:千円)

歳入科目	令和4年度決算見込み		令和3年度決算額		対前年度 増減額A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
① 保険料(税)	2,380,591	16.5%	2,514,603	17.6%	△ 134,012
② 国庫支出金	0	0.0%	11,826	0.1%	△ 11,826
③ 県支出金	10,077,996	70.0%	10,092,440	70.6%	△ 14,444
④ 基金繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0
⑤ 繰越金	475,684	3.3%	156,745	1.1%	318,939
⑥ 一般会計繰入金	1,429,227	9.9%	1,467,860	10.3%	△ 38,633
⑦ その他	39,034	0.3%	54,154	0.4%	△ 15,120
合計	14,402,532	100.0%	14,297,628	100.0%	104,904

【歳出】

(単位:千円)

歳出科目	令和4年度決算見込み		令和3年度決算額		対前年度 増減額A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
① 総務費	287,702	2.1%	347,196	2.5%	△ 59,494
② 保険給付費	9,956,800	72.2%	9,975,194	72.2%	△ 18,394
③ 国民健康保険事業費納付金	3,361,350	24.3%	3,359,291	24.3%	2,059
④ 保健事業費	139,998	1.0%	128,206	0.9%	11,792
⑤ 繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0
⑥ その他(諸支出金)	50,034	0.4%	12,056	0.1%	37,978
合計	13,795,884	100.0%	13,821,943	100.0%	△ 26,059
収支(歳入-歳出)	606,648		475,685		
実質単年度収支	130,964		318,940		

歳入説明

- ①保険料
被保数の減による(収納状況は資料3のとおり)
- ②国庫支出金
災害等臨時特例補助金 0円
(R3まで新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免に対し交付
R4からは特別交付金で交付される)
- ③県支出金
保険給付費の実績による
・普通交付金 9,867,320千円
(保険給付に要した費用に対し交付)
・特別交付金 194,517千円
(市町村の財政状況、特殊事業等に対し交付)
- ⑤繰越金
前年度繰越金
- ⑥一般会計繰入金
保険料軽減や事務費等、法令に基づく繰入

歳出説明

- ①総務費
事務費
- ②保険給付費
療養給付費は前年並みの見込み
高額療養費は増加
- ③国民健康保険事業費納付金
医療費水準、所得水準等により県に納付
医療分(保険給付に係る負担)
後期高齢者支援分(後期高齢者に対する支援金)
介護納付金分(40歳以上64歳以下が負担)
- ④保健事業費
特定健診、人間ドック等に係る費用
- ⑥その他(諸支出金)
償還金

令和5年度に予定されている国民健康保険制度の改正について

①賦課限度額の引上げ

- ・後期高齢者支援金等賦課限度額 20万円 → 22万円
(備考) 基礎賦課限度額及び介護納付金賦課限度額は、それぞれ現行の65万円及び17万円から変更なし。

②保険料の減額の対象世帯を判定する際の所得の基準額の算定に当たり、当該世帯の被保険者等の数に乗じる額の引上げ

- ・5割軽減対象の所得基準に係る額
28万5千円 → 29万円
- ・2割軽減対象の所得基準に係る額
52万円 → 53万5千円

【例】3人世帯で内1人が給与収入の場合

	引き上げ前	引き上げ後
5割軽減判定所得	128.5万円	130万円
2割軽減判定所得	199万円	203.5万円

③出産育児一時金の額の引上げ

40万8千円 → 48万8千円

(備考) これにより、産科医療保障制度の加算対象となる出産に係る出産育児一時金の支給額は、50万円となる。令和5年4月施行。

④出産する被保険者の保険料について、産前産後期間相当分(4か月間)の被保険者均等割額及び所得割額の免除

(備考) 令和6年1月施行